

「容量市場に係る業務の運用設計支援及び実需給業務のマニュアル策定支援業務委託」に関する質問等

電力広域的運営推進機関

No.	仕様書等該当箇所 (ページ、項目等)	質問	回答
1	・入札仕様書 P3 (2)②	「広域機関における、これまでの業務運用の検討・準備や今後の準備に掛かる業務知見の蓄積効率化・高度化の方針検討」について、現在活用している文書管理ツールはありますか。ある場合、その名称等内容をご教示ください。	現在、本機関にて活用している文書管理ツールはございません。
2	・入札仕様書 P3 (2)②	・実需給期間前業務につきまして、現在貴社で使用しているシステムの数をご教示ください	現状、容量市場の実需給期間前業務に関しては、容量市場システム、約定処理ツールを使用しております。今後、ベースライン等算定ツール、容量停止調整ツールの導入を予定しております。 容量市場システムに関しましては、参考までに以下をご参照ください。 (参考資料) https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-system/index.html
3	・入札仕様書 P3 (2)②	実需給期間前業務につきまして、特定のイベント、期間において発生する1つのプロセスにおける処理数 (例、1回のオークションにおいて発生する入札数、1か月に発生する伝票数等)	年度や月により各種プロセスが異なりますので処理数としてはカウントしておりませんが、2022年度の審査件数は電源等情報で2,000～2,500件程度を想定しております。
4	・入札仕様書 P3 (2)②	・実需給期間前業務につきまして、1つのプロセスのうち、システム作業とシステム作業との間に手作業(PC作業)が介在する割合(平均)をご教示ください。	作業により異なりますので一概にはお答えできませんが、基本的には容量市場システムを用いて業務を行っております。必要に応じてシステム外作業も行っております。割合については算定していないため、回答できず申し訳ありません。
5	・入札仕様書 P3 (2)③	「(業務運用設計に関して2025年度に制度変更された箇所は、変更・追加内容を考慮し、その準備も含むものとする)」とありますが、2025年度向けに制度変更された箇所 という理解でよろしいでしょうか。	対象実需給年度2025年度について、同2024年度から制度変更された箇所となります。
6	・入札仕様書 P4 (2)④	「容量市場取引の会計・税務処理方針に係る検討支援」について、会計・税務処理方針の検討とは、市場管理者である貴機関における会計・税務処理の検討および市場関係者である発電事業者・小売電気事業者・一般送配電事業者等の会計・税務処理の検討、双方を想定されているという理解でよろしいでしょうか。	本機関における会計・税務処理の検討を行います。発電事業者・小売電気事業者・一般送配電事業者等の会計・税務処理とも関係するため、全体を踏まえたうえでの整理・検討となります。
7	・入札仕様書 P4 (2)④	「広域機関外のステークホルダーに向けた情報発信内容の検討資料、広域機関外のステークホルダーに向けた説明資料案」につきまして、具体的にいつ頃、どのような場での情報発信をされる予定であるか、現時点で想定されているものがあればご教示ください。	会計・税務処理方針をふまえた、広域機関外のステークホルダーに向けた情報発信については、公表できる準備が整い次第実施することを考えておりますが、現時点では時期やどのような場で情報発信を行うかについては未定となっております。 ご参考までですが、これまでは参加登録等の各プロセスの前に、事業者向け説明会を実施しております。